

Nikkei日本製造業PMI®

日本の製造業は改善の勢いが鈍化、輸出の伸び縮小が響く

主な動向

- 生産高と新規受注の伸びが鈍化
- ハイテク製品の需要が増加するも、輸出の伸び鈍化で一部相殺される
- 今後の生産高見通し、調査史上最も強気

データ収集期間 7月12日～24日

日本の製造業は7月も小幅な伸びが維持された。背景として生産高、新規受注、雇用が継続的に増加した。ただしいずれも増加の勢いは6月を下回った。また輸出の伸びは過去1年弱でも最も小幅だった。

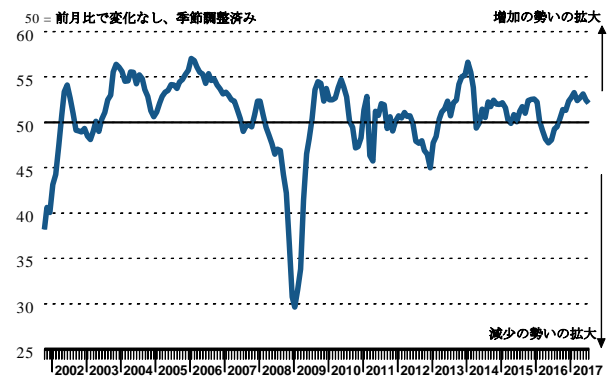
価格面では、製品価格がわずかに上昇したが、購買コストは今回も引き続き著しく上昇した。それでも生産高見通しは、5年余りの当データ収集史上最も強気となった。理由としては良好な需要見通し、新製品発売計画、2020年東京五輪開催準備が挙げられた。

主要指数の日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は7月に**52.1**を記録した。日本の製造業の業況改善はこれで**11ヶ月連続**であるが、勢いは6月の**52.4**から鈍化し、昨年11月以降で最小となった。

最新データが示すとおり、今回も生産高と新規受注の双方が引き続き増加した。増加の勢いはいずれも、PMIの値と同じく6月をやや下回り、小幅となった。ハイテク製品の安定的需要が報告されたが、輸出はやや伸び悩んだ。新規輸出受注は**11ヶ月連続**で増加した。しかし今回の勢いは連続増加期間全体で最小だったことが、最新データで示された。

受注残は7月に減少し、企業が新規受注と既受注案件の処理を同時にこなした様子をうかがわせた。受注残の減少は1月以降初である。

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei, IHS Markit

雇用は**22ヶ月連続**で増加し、企業が生産能力の増強で仕事量の増加に対応したことを示した。勢いは今回も大きかったが、年初以降では最も小幅だった。必要生産量の増加および人員不足が、雇用増加の支えとなった。

一方、購買コストは**9ヶ月連続**で上昇した。勢いは前月をやや下回ったが、なお著しかった。理由としては、サプライヤー側の供給不足に部分的に関連した、原材料費の全般的値上がりも挙げられた。この点は、サプライヤー納期の大幅な長期化にも表れ、勢いは過去5年半強で最も大きかった。特に世界的な需要の高まりを背景とした、ハイテク製品の供給不足が指摘された。また日本の製造業の購買数量は**9ヶ月連続**で増加したことが、最新データで示された。

新規受注の伸びの鈍化から、企業の生産能力と生産高の伸びも鈍ったが、日本の製造業の生産高見通しは引き続き強気だった。7月の生産高予想指数は調査史上最大だった。調査対象企業は、2020年東京五輪に関連した新規受注増加の可能性、新製品発売、全般的な需要改善の見込みを、強気の主な要因に挙げた。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitシニアエコノミスト、**Paul Smith**による日本製造業PMI調査データに関するコメント

「日本の製造業の業況拡大の勢いは7月にやや鈍った。背景には新規輸出受注の伸びの鈍化があり、そこから生産高と新規受注の双方も、昨年末頃の数ヶ月以降で最も小幅な増加となった。

また、サプライヤー納期も過去5年半余りで最大という著しい勢いで長期化し、製造業の成長を阻んだ。

ただし、今後の見通しはデータ収集開始以来の5年余りで最大となり、雇用も継続的に増加していることから、向こう数ヶ月間は業況改善が維持されると考えられる。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ300万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

日本経済新聞は今年、創刊140周年を迎えます。前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は40万人を超え、新聞社手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から5年、今年には読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールに進化させていきます。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300
アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE
日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS
第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY
財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS
アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画
アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版
Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメント)

シニアエコノミスト Paul Smith

電話 +44 1491 461 038

Eメール paul.smith@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

エコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

Nikkei日本製造業PMI®は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査パネルは、日本のGDPに対する産業別貢献度を基準に、米国標準産業分類（SIC）別に分類されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です：新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本（未調整）数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業：株式銘柄コード「INFO」)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2017 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、30を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、www.markit.com/products/pmiをご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報（「データ」）、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。